

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	高橋 伯宗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	高橋 伯宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	1,525,055	2,139,846	2,341,481
経常利益 (千円)	204,106	405,696	401,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,826	277,892	255,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,054	227,301	260,666
純資産額 (千円)	1,285,599	1,573,013	1,413,211
総資産額 (千円)	3,172,173	3,360,060	3,226,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.25	12.35	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	46.8	43.8

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.10	2.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期連結会計年度、第18期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用及び所得環境において改善が見られ、また企業収益についても設備投資が増加傾向にある等、引き続き堅調に推移しております。一方で、北朝鮮問題に進展が見られるが、シリアやイランにおいて米国との確執が見られる等、依然として地政学上の緊張や国際金融市場の変動等の世界経済に対する不確実性の影響が残っております。

当社を取り巻く環境について、飲食業界では人材不足懸念はあるものの業績は改善している傾向が見られます。また、駅前不動産賃料水準は、希少性もあることから一定の水準を好調に維持しています。

このような環境の中、当社グループにおきましては、顧客満足度の継続的改善、広告看板の拡充、DMによる広告活動等マーケティング活動の強化を通じサブリース事業での安定した収益力の強化と共に、販売用不動産の売却により売上は増大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,139,846千円（前年同期比40.3%の増加）、営業利益412,532千円（前年同期比95.0%の増加）、経常利益405,696千円（前年同期比98.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,892千円（前年同期比97.3%の増加）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,121,341千円となり、前連結会計年度末に比べ116,968千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が58,436千円の増加したこと及び固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替えが64,727千円発生したこと等によるものであります。固定資産は2,238,718千円となり、前連結会計年度末に比べ16,736千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が298,565千円増加したものの前述の通り、固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替えが発生したことによるもの等であります。

この結果、総資産は3,360,060千円となり、前連結会計年度末に比べ133,704千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は519,072千円となり、前連結会計年度末に比べ17,104千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が19,044千円増加したものの未払法人税等が29,432千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,267,973千円となり、前連結会計年度末に比べ8,993千円減少いたしました。これは主にサブリース案件の長期預り保証金が65,685千円増加したものの長期借入金59,391千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,787,046千円となり、前連結会計年度末に比べ26,097千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,573,013千円となり、前連結会計年度末に比べ159,801千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上277,892千円の方で配当金の支払67,500千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	22,500,000	-	991,100	-	2,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,498,600	224,986	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,986	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,763	482,199
売掛金	108,936	114,290
販売用不動産	289,829	354,556
繰延税金資産	41,255	42,714
その他	140,589	127,579
流動資産合計	1,004,373	1,121,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	911,403	797,453
減価償却累計額	230,356	246,642
建物(純額)	681,046	550,811
車両運搬具	2,379	5,266
減価償却累計額	2,379	2,700
車両運搬具(純額)	0	2,565
工具、器具及び備品	254,227	247,041
減価償却累計額	209,787	215,319
工具、器具及び備品(純額)	44,440	31,721
土地	319,616	90,990
リース資産	28,078	49,743
減価償却累計額	8,321	12,309
リース資産(純額)	19,757	37,434
建設仮勘定	27,831	31,065
有形固定資産合計	1,092,691	744,587
無形固定資産		
ソフトウェア	13,440	15,179
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	15,783	17,522
投資その他の資産		
投資有価証券	205,045	503,610
長期貸付金	106,032	84,678
繰延税金資産	13,946	13,944
長期前払費用	46,700	49,964
敷金及び保証金	614,545	679,793
保険積立金	55,258	63,714
会員権	53,479	52,904
その他	28,499	37,999
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,113,507	1,476,608
固定資産合計	2,221,982	2,238,718
資産合計	3,226,355	3,360,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,372	12,258
短期借入金	100,000	96,678
1年内返済予定の長期借入金	82,128	101,172
リース債務	3,766	7,149
未払金	85,181	92,301
未払法人税等	95,105	65,672
その他	155,623	143,840
流動負債合計	536,177	519,072
固定負債		
長期借入金	289,786	230,395
リース債務	18,155	34,281
長期預り保証金	852,711	918,396
その他	116,314	84,900
固定負債合計	1,276,966	1,267,973
負債合計	1,813,143	1,787,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	315,932	526,324
株主資本合計	1,428,323	1,638,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,111	65,701
その他の包括利益累計額合計	15,111	65,701
純資産合計	1,413,211	1,573,013
負債純資産合計	3,226,355	3,360,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,525,055	2,139,846
売上原価	1,007,278	1,381,538
売上総利益	517,777	758,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,380	57,780
給料	32,556	26,557
法定福利費	7,327	7,262
求人費	2,450	3,050
減価償却費	23,028	22,212
地代家賃	13,963	11,414
広告宣伝費	19,909	19,130
通信費	3,568	3,579
旅費及び交通費	4,295	5,691
支払手数料	30,878	55,078
顧問料	7,196	7,170
業務委託費	13,236	27,205
交際費	37,196	37,049
その他	46,220	62,590
販売費及び一般管理費合計	306,209	345,774
営業利益	211,568	412,532
営業外収益		
受取利息	1,884	1,792
受取配当金	20	250
その他	194	152
営業外収益合計	2,098	2,194
営業外費用		
支払利息	9,524	8,929
社債発行費償却	35	-
その他	0	101
営業外費用合計	9,560	9,030
経常利益	204,106	405,696
特別利益		
投資有価証券売却益	-	693
固定資産売却益	310	-
会員権売却益	-	1,125
特別利益合計	310	1,818
特別損失		
投資有価証券売却損	10,000	-
固定資産売却損	2,660	14,988
その他	-	1,820
特別損失合計	12,660	16,808
税金等調整前四半期純利益	191,756	390,707
法人税、住民税及び事業税	38,326	114,272
法人税等調整額	12,602	1,457
法人税等合計	50,929	112,815
四半期純利益	140,826	277,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,826	277,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	140,826	277,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,772	50,590
その他の包括利益合計	7,772	50,590
四半期包括利益	133,054	227,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,054	227,301

【注記事項】

(追加情報)

(固定資産の保有目的の変更)

当第3四半期連結会計期間において、賃貸用不動産の一部について、販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、固定資産として計上されていた建物(純額)125,812千円、土地228,625千円、工具、器具及び備品(純額)119千円を販売用不動産へ振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	77,389千円	80,052千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間内となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	22,500	1.0	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円25銭	12円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	140,826	277,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	140,826	277,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。